通算第１３５号

防衛研究所ニュース　２００９年８・９月合併号

“NIDS NEWS”

防衛研究所企画室編集（03−3713−5912）

・・・・・２００９年７～８月の主な出来事・・・・・

《新所長の着任》

着任式で訓示する米岡所長

８月１日付で、防衛研究所長に米岡修一・前海上保安庁交通部長が着任しました。

米岡所長は、神奈川県出身、京都大学卒業後、防衛庁に入庁。防衛施設庁総務部総括施設調査官、技術研究本部総務部長、大阪防衛施設局長等を歴任しています。

なお、新保前所長は同日付で、防衛省を退官しました。

《新副所長の着任》

７月２１日付で、武内誠一陸将補が防衛研究所副所長に着任しました。武内副所長は、防衛大学校（２４期）卒業後、昭和５５年に陸上自衛隊に入隊し、２５普通科連隊長、陸上幕僚監部教育訓練部教育訓練課長、東北方面総監部幕僚副長、第１混成団長兼那覇駐屯地司令等を歴任しています。

なお、河村前副所長は同日付で陸将に昇任、第１０師団長に転出しました。

着任式で訓示する武内副所長（右端）

《第５５期特別課程》

７月６日から同月２４日までの間、行（一）８級以上の事務官等、将補・１佐の幹部自衛官のほか、国の機関及び民間企業からの研修員を対象として第５５期特別課程を実施しました。

今期の研修テーマは、「安全保障と国際平和協力活動」であり、各研修員は、世界の安全保障環境の変化について理解を深め、我が国の国際平和協力活動の在り方について考察しました。さらに、増田防衛事務次官（当時）から「我が国の防衛政策の課題」について、折木統合幕僚長から「我が国の統合運用の現状・課題」について講義いただきました。また、硫黄島及び陸上・航空自衛隊の司令部等の現地研修を実施しました。

修了行事では、新保前所長が研修員一人一人に修了証書を授与し、式辞において研修員の将来に対する期待を述べました。その後、研修員は、研修を修了した達成感と研修期間中に深めた互いの絆を確かめ合いながら、目黒の地をあとにしました。

《ＩＣＲＣ国際平和協力セミナー》

７月１日から２日にかけ、防研は赤十字国際委員会（ＩＣＲＣ）と共同でＩＣＲＣ国際平和協力セミナーを開催しました。

国際平和協力活動が自衛隊の本来任務と規定されたことを背景に、防衛研究所は本年４月より国際平和協力を専門に研究する新たな部署を創設しています。このセミナーは、初めて赤十字国際委員会と共同して開催するものであり、時宜を得たものであるとともに、今後わが国の国際平和協力活動を効果的に展開する上で有益な示唆を与えるものです。

基調講演を行うカスパー代表

防研講堂で開催されたセミナーにおいては、ＩＣＲＣクアラルンプール地域代表部のワーナー・カスパー代表が国際人道法について基調講演を行い、ＩＣＲＣが推進している対人地雷禁止条約（オタワ条約）とクラスター弾禁止条約（オスロ条約）の現状や取組み等を紹介しました。

この後、セミナーでは、恒川図書館長が議長を務め、ＩＣＲＣ側から「軍民協力」（発表者：ニック・ノブスＩＣＲＣクアラルンプール地域代表部・軍事調整要員）、「国際人道法と平和維持活動」（発表者：アンドレス・クルシＩＣＲＣ北京地域代表部・軍事調整要員）及び「民間軍事企業」（発表者：ニック・ノブスＩＣＲＣクアラルンプール地域代表部・軍事調整要員）の３テーマについて、防衛研究所側から「わが国の国際平和協力活動」（発表者：山下光研究部第７研究室主任研究官）について、それぞれ発表と質疑が行われました。

《日米防衛研究交流及び日米韓戦略対話》

防衛研究所は、７月１２日から１７日まで、武貞秀士統括研究官、片原栄一研究部上席研究官、阿久津博康研究部第６研究室主任研究官、新垣拓研究部第１研究室教官を米国ワシントンの米国防大学戦略研究所（ＩＮＳＳ）へ派遣し、１４日に日米防衛研究交流、１５日に日米韓戦略対話（韓国国防研究院（ＫＩＤＡ）を含む）を実施しました。日米防衛研究交流は、「朝鮮半島の安全保障の新展開」「オバマ政権の新核戦略と東アジア安全保障への含意」「日米の対中国戦略」をテーマに、また、日米韓戦略対話は「オバマ政権の新核戦略と日韓・東アジア安全保障への含意」「日米韓対北朝鮮政策協力再考」「イラク・アフガニスタンからの教訓」をテーマに行い、それぞれの問題に関する相互理解を深めました。さらに、防衛研究所派遣団はワシントン滞在中にアーミテージ・インターナショナルを始め主要な研究機関や専門家と意見交換を行いました。

（左からシュライバー氏、武貞統括研究官、アーミテージ氏、阿久津主任研究官、サコダ氏、片原上席研究官、新垣教官、駐米日本大使館員）

いずれの場でも、オバマ大統領のプラハ演説や北朝鮮によるミサイル発射や核実験宣言などの国際情勢の新たな動きを踏まえ、朝鮮半島の安全保障問題を中心に活発な議論が交わされた他、日米及び日米韓の協力の重要性について意見が一致しました。

《国際安全保障コロキアム》

７月２１日、グランドヒル市ヶ谷において、平成２１年度国際安全保障コロキアムが防衛研究所と英国王立統合軍防衛研究所（Royal United Services Institute for Defence and Security Studies: ＲＵＳＩ）との共催で開催されました。「台頭する中国への対応―日英の視点から」を議題とした本コロキアムは、ＲＵＳＩからジョナサン・イール国際安全保障研究部長をはじめ専門家を招聘し、中国の台頭に関し日英双方の視点から専門性の高い議論を行うことを目的としています。

同日、「増大する中国の軍事力の評価」をテーマとする第１セッションでは、浅野亮同志社大学教授（防衛研究所・防衛戦略研究会議委員）とラインハート・ドリフテＲＵＳＩ客員研究員がそれぞれ日英両国の視点から発表を実施しました。続く第２セッションでは、「増大する中国の発言力―国際政治・経済の場において」をテーマとし、小野研究部第３研究室長とコルネリア・メイヤＲＵＳＩ評議委員会委員が日英両国の視点から発表を実施しています。

イールＲＵＳＩ国際安全保障研究部長（右）

なお翌２２日、防研において前日のフォローアップセッションが開催されました。

《日豪防衛研究交流》

７月２７日から２８日の２日間にわたり、防研は、オーストラリア戦略政策研究所（Australia Strategic Policy Institute）からロッド・ライアン戦略・国際プログラム部長、マーク・トムソン予算・管理プログラム部長を招聘し、研究会及び意見交換等を実施しました。

研究会においては、飯田研究部第６研究室主任研究官、トムソン部長がテーマ「台頭する中国の対東アジア・南太平洋地域政策と日豪への含意」について発表を行い、ライアン部長も「オバマ政権の外交・安全保障政策と日豪への含意」をテーマとして発表を行いました。

本交流では、上記の研究会における発表及び討議、そして意見交換の実施により、防研の調査研究業務に資するとともに、我が国とオーストラリアとの相互理解を増進させることができました。

《 Ｉ種事務職職員研修 》

７月１３日から１０月２日までの日程で、平成２１年度Ｉ種事務職職員研修が始まりました。本研修は、「安全保障、地域情勢、軍事等に関する基本的な知識の習得を通じ、将来の我が国の防衛政策を総合的に考察する能力を涵養させる」ことを目的としています。本年度には、平成１９年度入省のＩ種事務職職員１１名に対し研修を実施します。

《 招へい研究員オロス博士の帰国 》

８月２６日、招へい研究員（ＮＩＤＳフェロー）のアンドリュー・オロス博士（ワシントン・カレッジ准教授）が米国に帰国しました。

オロス博士は日本の安全保障政策や東アジアの国際関係を専門とし、去る５月２１日の来日以来、「日中及び日米中安全保障協力の可能性」をテーマに研究を行いました。８月７日、オロス博士は防研において、研究成果の最終報告会を実施しています。

オロス博士（左）と米岡所長（８月２５日）

・・・・第１０７回　「史料公開ニュース」・・・・

このコーナーでは、図書館史料室所蔵史料の中の公開史料を紹介しています。９月は、「防災の日」に因み、「関東大震災（大正１２年９月１日)」に関する史料を紹介します。

公開史料の一例は､次のとおりです。

１　「大正12年9月　陸軍震災救療誌」

陸軍衛生部員の実施した罹災者の救療活動の様子が叙述され、部隊別・日別の治療患者数、衛生器材・薬品類の総消費一覧表等貴重なデータが含まれています。

２　「震災地に於ける警備救護施設の概要」

陸軍による治安警備、糧食・衣類等の救援物資の配給、罹災者の緊急治療、道路・橋梁の修理復旧、鉄道の復旧、通信情報網の開設、大建築物の爆破作業等の概要を知ることができます。

詳しくは、防衛研究所（史料閲覧室）のウェブサイト＜www.nids.go.jp＞、第１０７回「史料公開ニュース」をご覧下さい。

※　記事に関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
なお、記事の無断引用はお断りします。
防衛研究所企画室
専用線：８－６７－６５２２、６５８８
外　線：０３－３７１３－５９１２
ＦＡＸ：０３－３７１３－６１４９
E-mail：　nidsnews@nids.go.jp
※　防衛研究所ウェブサイト：http://www.nids.go.jp